

第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証 令和3（2021）年度

数値目標・K P I（重要業績評価指標）の状況

「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標に設定した「数値目標」、具体的施策に設定した「KPI（重要業績評価指標）」の目標値（令和3年度目標値）の状況は以下のとおり。

■ 数値目標の達成状況

R 4.9.1時点

基本目標	総数	R3年度 把握可能数 ※	達成数	未達成数	達成率
1.地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する	1	1	1	0	100.0%
2.人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す	1	1	0	1	0.0%
3.安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる	1	0			
4.広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり	1	1	0	1	0.0%
合 計	4	3	1	2	33.3%

※「R3年度把握可能数」とは、当該年度に目標値の設定があり、令和4年8月31日時点で把握が可能であったもの。

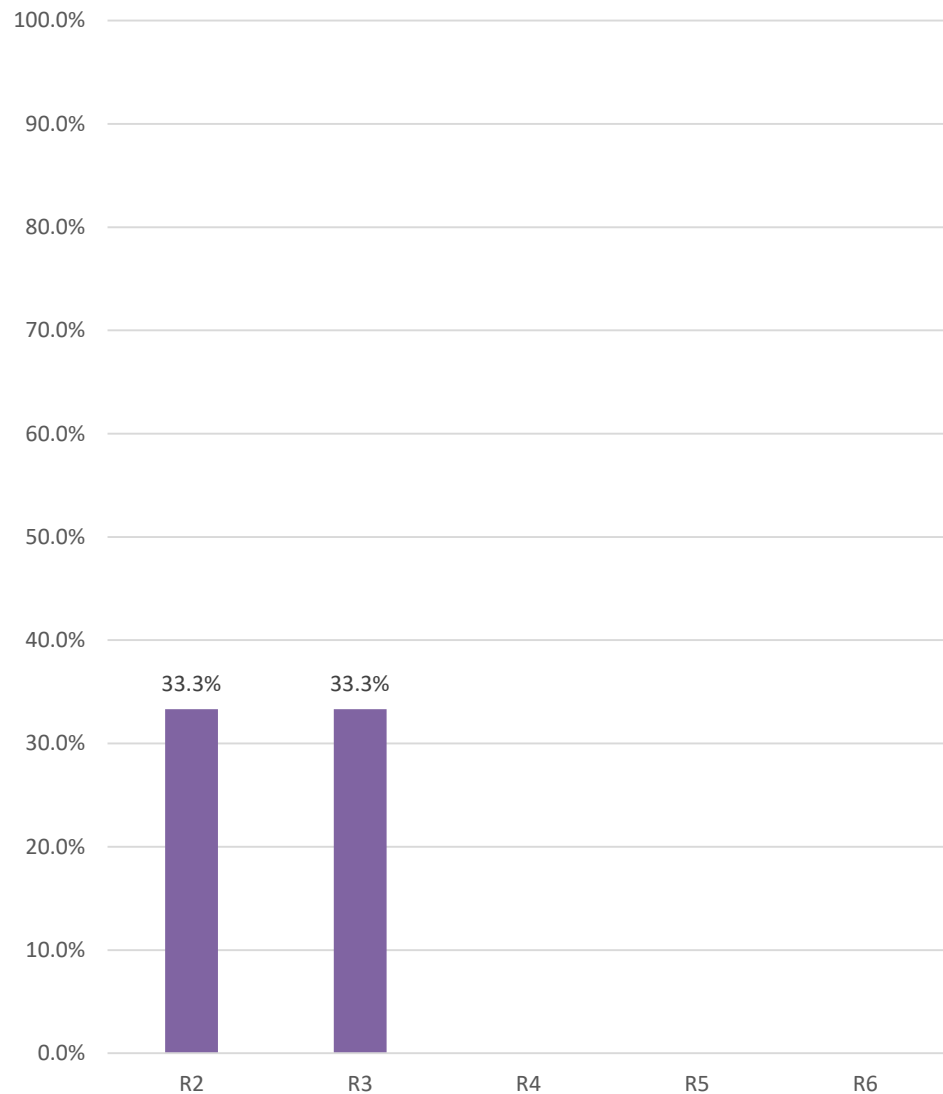
■ KPI（重要業績評価指標）の達成状況

R 4.9.1時点

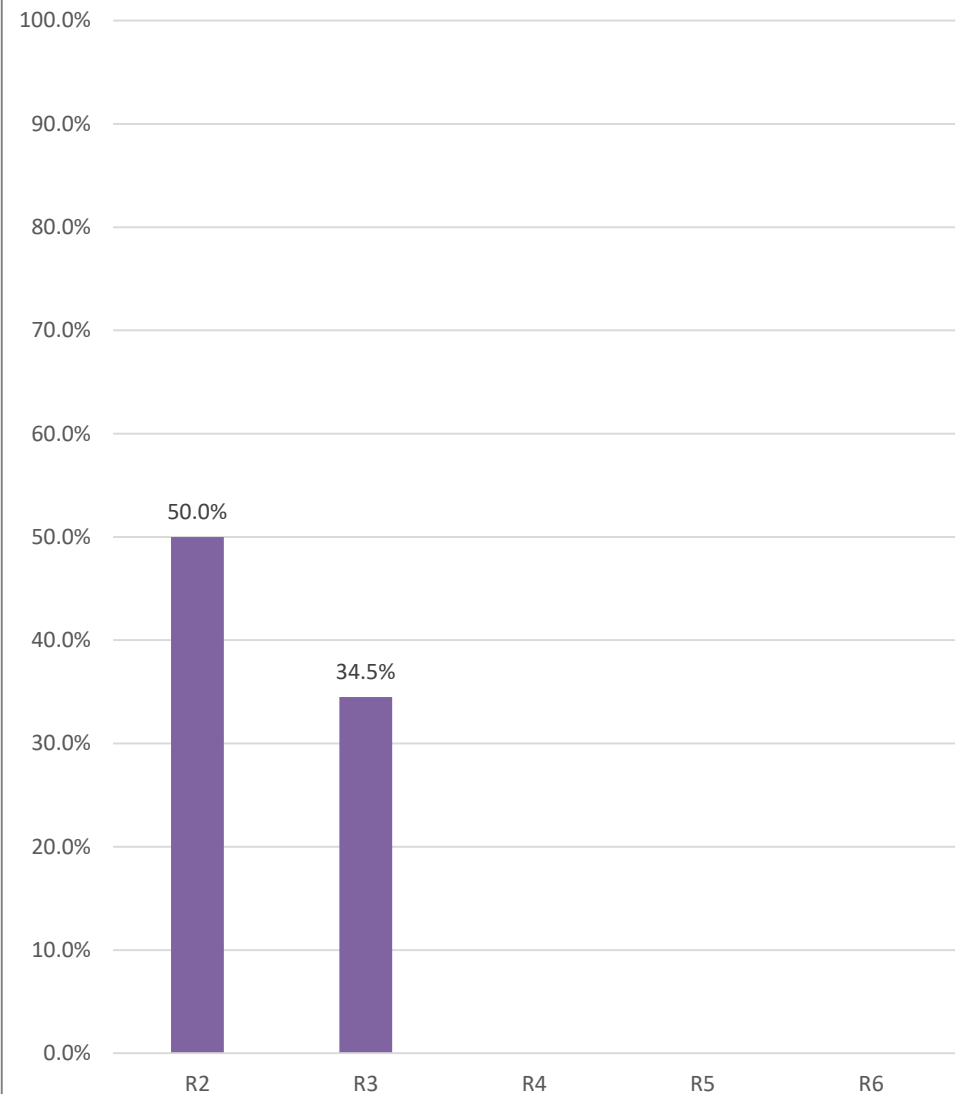
基本目標	総数	R3年度 把握可能数 ※	達成数	未達成数	達成率
1.地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する	6	5	1	4	20.0%
2.人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す	5	3	0	3	0.0%
3.安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる	8	8	3	5	37.5%
4.広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり	13	13	6	7	46.2%
合 計	32	29	10	19	34.5%

数値目標・K P I（重要業績評価指標）の計画期間の達成状況

数値目標の達成状況



KPI（重要業績評価指標）の達成状況



基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

魅力ある雇用を創出し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、企業誘致を推進するとともに、既存企業の成長を支援します。
また、創業や事業承継につながる取組を推進するとともに、豊かな自然環境や地域固有の資源を生かした農林業振興を図ります。

数値目標		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 目標値	単位
有効求人倍率 (毎年3月)	目標値		1.00以上 を維持	1.00以上 を維持	1.00以上 を維持	1.00以上 を維持	1.00以上 を維持	倍
	実績値	1.24	↑ 1.12	↑ 1.61				

↑ : 目標値を達成 ↓ : 目標値を未達成

施策の方向性（1）しごとと環境の創出

施 策

- 1. 計画的な工業団地の整備
- 2. 企業誘致活動の推進
- 3. 雇用の確保と安定化
- 4. 創業・事業承継の促進
- 5. 魅力ある商店づくり

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 目標値	単位
桐生武井西工業団地の 雇用者数【延べ】	目標値		225	250	275	300	320	人
	実績値	—	↓ 203	↓ 216				
創業支援等事業計画に 基づく創業者数	目標値		40	40	40	40	40	人
	実績値	27	↓ 34	↑ 41				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
企業立地促進 事業	桐生武井西工業団地は2021年度に完売となり、進出を決定した8社において工場等の整備が進む中、既に7社が操業を開始し、新たな雇用が発生している。 現段階ではKPIの目標値は未達成となっているが、8社目の操業開始が2022年度に見込まれるほか、団地内には工場の拡張予定地を有している企業もいるため、今後、更に雇用の創出が見込めるものと考えられる。	引き続き新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況等も考慮しながら、優良企業の市内立地と、市内企業の流出防止に努めてまいりたいと考えているが、桐生武井西工業団地の完売により、引き合いがあった場合に紹介できる物件は民間物件のみとなっているため、群馬県と連携し、新たな産業団地造成に向け検討してまいりたい。	商工振興課
創業者創出事 業	2014年3月に国の認定を受けた「桐生市創業支援等事業計画」に基づき、市と7つの創業支援機関が連携を図りながら、地域一体となって創業促進を図っている。コロナ禍でも創業や開業を志す人は増えており、こうしたニーズにきめ細かく対応することで、2021年度は目標値を上回る結果となった。	コロナ禍によるライフスタイルの変化や働き方の多様化といった外部環境の変化を踏まえ、桐生市インキュベーションオフィスを含めた東武桐生本町ビル全体について、そうした環境変化に即した新しい創業支援拠点としての在り方を検討していく。	商工振興課
空き店舗活用型 新店舗開設・創 業促進事業	2021年度は12件の補助金利用があり、中心市街地内での開業は8件であった。市や県の支援策を活用して開業した事業者を紹介するサイト「桐生あきない日記」を市のホームページ内に作成し、店舗や支援策のPRと創業気運の醸成に努めた。	案件の相談内容によって、どの創業・開業支援策が適しているのか、県の支援策が活用できる可能性があるかなど、一元的に相談を受けられる体制を整えた。また、事業の継続性を担保するため、申請時に添付する事業計画書の内容を中小企業診断士（インキュベーションマネージャー）の確認により「可」の診断を受けることを条件とした。	商工振興課

基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

施策の方向性（２）地場産業の活性化

施 策

- 1. 市内企業の成長支援
- 2. 商品開発・販路開拓の支援

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
従業者1人当たりの製造品出荷額	目標値		2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	万円
	実績値	2,583 (2017年度)	↓ 2,436	-(※)				
販路開拓支援による展示会等における商談成約件数	目標値		140	140	140	140	140	件
	実績値	114	↓ 51	↓ 78				

※経済産業省「工業統計調査」が2020年度をもって廃止となり、2021年度は調査未実施のため把握不能（2022年度からは「経済構造調査」に包摂されて実施）

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
販路拡大支援事業	2021年度も前年度同様、東京インターナショナル・ギフト・ショーの市ブースの出展を見合わせるなど、コロナ禍の影響を大きく受け、販路開拓支援の推進が困難な状況であった。展示会等出展補助金についても、オンライン展示会を新たに支援対象に加えるなど利用促進を図ったが、事業者が感染拡大を恐れてリアル展示会出展を見送る傾向が続く中、年間利用件数は15件に留まり、必然的に商談成約件数も目標値に大きく届かない状況となった。 一方で、コロナ禍が長期化する中、感染対策を十分に講じながら、ウィズコロナの観点で展示会出展等を再開しようとする動きも見えてきており、支援を求める企業ニーズ等は引き続き高いものがある。前年度に開催を見送ったビジネスマッチングフェアについては、他の主催団体との連携の下、感染対策を講じながら開催したところ、コロナ禍の中でも、132団体の出展、約1,900人の来場者があり、盛況なイベントとなった。これはコロナ禍で取り得る販路開拓支援の好事例になったと思われ、今後もこうした事例を増やしてまいりたい。	新型コロナウイルス感染拡大が依然として収まらず、先行き不透明な状況が続いているが、新規取引先の開拓等を希望する市内企業のニーズや意欲等は依然として高いものがある。最近では、コロナ禍の中でも、ウィズコロナの観点で経済活動を元に戻そうという機運も高まりつつあり、展示会出展を再開しようとする動きも見られることから、市としてもそれに対応した支援が必要と思われる。 こうした観点で、2022年度は2年連続出展を見送った東京インターナショナル・ギフト・ショーの市ブース出展を再開するほか、ビジネスマッチングフェアも開催予定である。展示会等出展補助金についても、オンラインを含めて積極的な利用促進を図っているところであり、コロナ禍の中でも可能な範囲で、積極的な支援を行っていくことで、KPIの達成に努めてまいりたい。	商工振興課
地場産業振興センター事業	同センターへの補助事業により、毎年東京で開催している「桐生テキスタイルプロモーションショー」は、コロナ禍で2回目の開催となったが、前年よりも多くの来場者があった。実際に製品を手にとって品質・技術等を確認してもらうことが大事であり、参加者及び来場者からもリアル展示会の開催を求める声が多い。 和装部門、洋装部門、各部門にて、新たな企画開発等の商談や新規取引先とのマッチングを行うことができた。 2020年度の商談成立は約2億4千万円だったが、毎年約3億円の商談が成立している。（2021年度の実施結果は現在調査中）。	今後も消費者ニーズを的確に捉え、流行にマッチする新製品開発が重要なポイントとなる。 また、国内需要が減少する中、海外市場への進出に向け、中国など多くの海外バイヤーに来場いただけるよう、開催方法の工夫や情報発信の強化など検討する必要があるが、域内繊維製品の販路開拓や製品開発等については高い成果が得られているため、今後も継続して支援してまいりたい。	商工振興課

基本目標 1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

施策の方向性（3）農林業の活性化

施策

- 1. 農業の担い手の育成・確保
- 2. 魅力的な農産物の生産振興と販売力の強化
- 3. 林業後継者の育成
- 4. 林業振興と林業生産基盤の整備

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
認定農業者数【延べ】	目標値		119	120	121	122	123	経営体
	実績値	117	↑ 123	↓ 113				
林業従事者数【延べ】	目標値		64	64	64	64	64	人
	実績値	64	↓ 51	↓ 49				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
担い手育成事業、経営所得安定対策推進事業、農用地利用集積促進奨励事業	意欲ある担い手を育成・確保し、就農を促進するため、親元で就農した農業後継者への奨励金の交付や新規就農者の農業経営の安定化に向けた支援策を講じたことなどにより、最終的には目標値達成には至らなかったものの、計画期間を通じて一定の新規就農者を確保することができたものと考え。 このほか、農作物残渣に係る経費の補助や、担い手不足により耕作放棄地となった農地を解消し、将来にわたる農地の維持・確保や継続的な発展につなげるための補助事業を創設した。	現在の農業情勢は、高齢化や担い手不足により離農者が増加していることで、遊休農地の増加が深刻な問題となっている。 農地中間管理機構である（公財）群馬県農業公社が実施する農地中間管理事業との連携を図りながら、国や県の農業施策を積極的に取り入れつつ、意欲ある担い手が効率的で安定的な農業経営を行えるよう、農地集積を行うとともに、認定農業者への育成や法人化を推進し、農業の活性化を目指してまいりたい。	農林振興課
林業振興事業	本市の豊富な森林資源の積極的な活用を促進し、森林環境の整備や木材生産活動の更なる活性化を図るため、桐生複合木材市場「桐生木材ヤード」にて低質材の取扱いが可能な計量装置（台貫）を導入したことに伴い、その有効活用として「桐生市木材搬出利用事業補助金」を創設し、山地災害の原因となる低質材の搬出を促すことで林地残材の減少に寄与した。また、森林環境教育として市内在住の小学生と保護者を対象にした「林業体験イベント」を開催したほか、林業振興のため、関連する事業体や林道改良に対する支援を実施した。 K P I である林業従業者数については、こうした取組や支援などを行ったが、目標値を達成することはできなかった。	「桐生市木材搬出利用事業補助金」の更なる活用を推進するため、群馬県や森林組合、事業体との連携を図り、取扱量の増加を目指してまいりたい。 また、2022年度以降については、引き続き林業振興のための支援を実施するほか、林業従事者の安全装備品の購入を促進することを目的とした「桐生市林業保護具購入事業補助金」を創設することで、林業従事者の労働災害防止及び林業従事者の確保を図るとともに、森林環境譲与税を活用した森林環境の整備へとつなげてまいりたい。	農林振興課

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

恒常的に続く若年層の流出に歯止めをかけるため、桐生がより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、まちの価値を高めるシティブランディングを推進するとともに、桐生での暮らしを応援する様々な施策を講じます。

また、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性化を目指し、本市の自然、文化、歴史、産業等の多様な観光資源を活用した観光施策を推進します。

数値目標		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
社会増減数	目標値		△295	△285	△280	△275	△270	人
	実績値	△394	↓△472	↓△560				

施策の方向性（1）シティブランディングの推進

施策

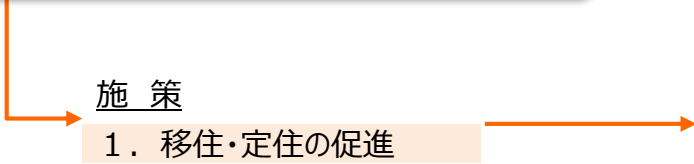
- 1. 理念・方針等の周知啓発
- 2. 推進体制の整備・活動支援

KPI (重要業績評価指標)		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
人口総数に対する転出者の割合	目標値		2.90	2.80	2.70	2.60	2.50	%
	実績値	3.02	↑2.87	↓2.85				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
シティブランディング事業	シティブランディングは、それぞれの人が感じる桐生の魅力をより大きくすることで、ひいては都市イメージを向上、選ばれるまちになるよう、桐生の「持ち味」や「らしさ」を「まちの価値」として活用する取り組みを公民連携で推進している。 令和3年度から、「住む人がまちのブランドをつくる」というシティブランディングの基本的な考え方にに基づき、(株)Yieldとの連携により、若者の関心喚起や当事者意識の醸成を図るため、Instagramを活用し情報発信を行っている。 このほか、新型コロナウイルス感染症対策の影響等で開催を見送ったが、市民等が「まちの価値」を実感するためのワークショップを企画した。 こうした「まちへの関心喚起」や「まちづくりに対する当事者意識の醸成」等は、定住・定着につながるものと考え。	まちの価値を向上させ、持続可能なまちづくりを目的とするシティブランディングにおいて、市民・団体・市がそれぞれの役割を理解するとともに、互いに連携して各々の目標達成に取り組むことが重要である。 そこで、自分にとってのまちの価値や魅力を認識することや当事者意識を醸成するための取組を公民連携により持続的に実施してまいりたい。	魅力発信課

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、
交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

施策の方向性（２）移住・定住の促進



KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
移住・定住に関する相談 件数	目標値		172	172	172	172	172	件
	実績値	172	↑ 179	↓ 128				
空き家・空き地バンクの 成約件数	目標値		44	44	44	44	44	件
	実績値	44	↓ 41	↓ 42				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
きりゅう暮らし応援事業（建築住宅課）	住宅取得応援助成における定住件数は325件／972人（市内からの居住：225件／717人、市外からの居住：100件／255人）、住宅リフォーム助成の利用件数は160件であり、移住・定住の促進につながったものとする。	今後も、本市の人口減少対策の一助とするため、市内からの転出を防ぐとともに、市外からの転入を促進するため、より効果的な事業となるよう取り組んでまいりたい。	建築住宅課
きりゅう暮らし応援事業（定住促進室）	空き家利活用助成では、5件／9人の利用（うち4件／7人は市外からの移住）があり、空き家を利活用した移住・定住促進につながった。 また、空き家除却助成では、30件の利用があり、空き家問題の解決につながった。	空き家の利活用を推進するため、様々な機会を捉えて本制度の P R に努めるとともに、助成内容を検討し、更なる空き家の利活用と定住促進を図っていく。 また、空き家問題の解決策として、除却は一つの効果的な手段であることから、今後も移住者の増加、空き家跡地の活用促進を図るため、補助要件の見直し等を検討しながら、空き家対策を推進してまいりたい。	定住促進室
定住促進事業	空き家・空き地バンク登録物件の動画配信、オンラインイベントや雑誌掲載等での魅力発信、また通常業務等で移住・定住相談を実施したことにより、目標値達成には若干至らなかったものの、助成制度と併せ、本市の特徴である空き家を利活用した移住・定住推進につながったものとする。	空き家や空き地を提供したい方、活用したい方の双方に、空き家・空き地バンクを始めとする市の制度周知を図りながら、利活用についての認識を深め、移住・定住へとつながる効果的な P R 等を行ってまいりたい。 また、今後は、関係人口の創出を図るため、新たな施策を模索し、日々進化・変化する社会情勢等を勘案し、要望等に注視しながら、事業を実施してまいりたい。	定住促進室

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、
交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

施策の方向性（3）観光の振興

施策

- 1. 観光客誘致活動の推進
- 2. 観光拠点機能の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
観光入込客数	目標値		4,189,400	4,273,000	4,273,000	4,273,000	4,273,000	人
	実績値	4,078,400 (2017年度)	↓1,685,900 (2020年)	未公表				
観光消費額	目標値		4,994,711	5,094,605	5,196,497	5,300,426	5,406,434	千円
	実績値	4,849,234 (2017年度)	↓1,434,916 (2020年)	未公表				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
観光推進事業	メディアや冊子などでの情報発信を始め、M A Y Uを活用したまちなか周遊観光、広域で連携したサイクルイベントなど実施できたイベントもあったが、感染状況を見ながら規模を縮小したり、県内外へP Rや誘客促進を図る首都圏での情報発信事業などは概ね中止となり、K P I は未達成となる見込みである。	新型コロナウイルス感染症の影響は少なからず続いているが、マイクロツーリズムなど現段階で考えられる新しい観光の形で誘客促進を図ったり、SNS・メディア等の媒体を活用した情報発信を行うなど、「桐生の認知度」を上げて将来の観光入込客数の増加につながるような取組を実施していく予定である。	観光交流課
観光施設運営事業	観光と物産の発信拠点として、桐生市観光物産協会へ観光情報発信等業務を委託し、地域おこし協力隊を活用しながら、観光情報発信と物産販売業務の実施によるまちなかの賑わい創出を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により休業となることも多く、K P I 達成は未達成となる見込みである。	桐生市観光情報センターにおいては、地域おこし協力隊の知識や経験を活かしながら、観光・物産情報発信を積極的に行えるような体制作りとともに、まちなかの賑わい創出と誘客促進を図るため、まちづくり団体や群馬銀行とも連携を図りながら、イベント実施などを支援していく予定である。	観光交流課
桐生が岡遊園地事業	新型コロナウイルス感染症によるまん延防止や緊急事態宣言に伴い、臨時休園の期間はあったが、土日・祝日の休園・営業時間の短縮等は実施しなかったため、前年度に比べて延べ利用者数及び遊器具使用料は増加した。	2022年度では、桐生市子ども基金を活用し、老朽化した遊器具「メルヘンカップ」を「ウォーターシューティングライド」に入れ替えるとともに、迷路を進みながらなぞ解きをする「カード迷路 ぐるり森大冒険」を新たに導入して、集客力の向上に努めてまいりたい。	公園緑地課
桐生が岡動物園事業、桐生が岡動物園整備事業	新型コロナウイルス感染症による、まん延防止や緊急事態宣言に伴い、臨時休園の期間はあったが、土日・祝日の休園・営業時間の短縮等は実施しなかったため、前年度に比べ入園者数は増加した。 市制施行100周年記念事業では、地方創生拠点整備交付金を活用してレッサーパンダ舎を新設し、プリーディングローン（賃借契約）により、3頭のレッサーパンダを導入した。	新型コロナウイルス感染症の落ち着きが根本的な解決となるが、コロナ禍でも開園できるよう、引き続き、消毒液の設置や定期的な消毒作業、来園者のマスク着用、手指消毒、三密の防止を呼びかけ、来園者サービスに取り組む。 令和3年度、新たに導入したレッサーパンダをP Rし、今後の来園者の集客に努める。	公園緑地課

基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

少子化の流れに歯止めをかけるため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を充実するとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

また、桐生を好きな心豊かな子どもを育成するため、感性を育む特色ある教育の充実を図るとともに、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。

数値目標		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
合計特殊出生率	目標値		1.46	1.47	1.48	1.50	1.51	—
	実績値	1.13 (2017年度)	↓1.09	未公表				

施策の方向性（１）結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の充実

施策

1. 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

KPI (重要業績評価指標)		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
市が支援する婚活イベント等におけるカップル成立数	目標値		29	30	31	32	33	組
	実績値	27	↓3	↓0				
産後1か月頃の母親が回答する「エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）」の結果が9点以上の母親の割合	目標値		調査の都度低下	調査の都度低下	調査の都度低下	調査の都度低下	調査の都度低下	%
	実績値	3.6	↓5.8	↓7.6				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
婚活に対する支援（0予算）	【企画課】 新型コロナウイルス感染症の影響により、市が後援する婚活イベントの開催はなかった。一方で、今後の効果的な事業実施を図るため、桐生市結婚支援事業担当者会議を书面開催し、結婚支援団体及び庁内関係課で情報共有を行った。 【福祉課】 新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活交流会を中止した。 【生涯学習課】 新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活交流会は開催せず、婚活サポーターによる個別相談のみ実施した。	【企画課】 新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況下においても、平常時・非常時を問わず、より多くの出会いの場を提供できるよう、効果的な事業の実施方法や周知方法の研究を進めてまいりたい。 【福祉課】 社会福祉協議会の婚活支援の取組については、新型コロナウイルス感染症が収束し次第、引き続き支援を行ってまいりたい。 【生涯学習課】 県のぐんま縁結びネットワーク事業が2021年度をもって終了することに伴い、桐生市婦人団体連絡協議会の実施する婚活サポーターの取組についても終了となる。	企画課 福祉課 生涯学習課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
第3子以降保育料無料化・副食費免除事業	少子化社会の中で積極的に第3子以降を産み育てようとする世帯の経済的な負担が軽減されるとともに、世帯における就業及び子育ての両立を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに貢献できたと考えられる。	定期的に園を通じて周知をしながら、引き続き事業の継続・改善を検討してまいりたい。	子育て支援課
不妊・不育症治療費助成事業	不妊治療費の助成は、2019年度67人、2020年度85人、2021年度88人であり、妊娠者数については、2019年度19人、2020年度22人、2021年度36人であった。3年間で妊娠数が延べ77人、出産まで至った人が延べ29人であった。不育症治療費の助成は、2019年度4人、2020年度5人、2021年度5人であり、このうち6人が出産に至った。 本事業は、妊娠・出産を希望する夫婦の精神的・経済的負担を軽減し、少子化の歯止めに一定の効果を上げているものと考えられる。	2019年度からの3年間で、桐生市より不妊治療費助成を受けた人の3割以上が妊娠している。不育症治療費助成を受けた人においても6人が出産に至り、これは、助成を受けた人の4割以上に当たる。このことから鑑みると、妊娠・出産に対するモチベーションを向上させ、少子化対策としても寄与しているため、今後も継続すべき事業である。 一部、保険診療の適用となったが、適用外となるケースもあるため、住民のニーズも高く、少子化対策推進の観点から、他市の状況を踏まえながら助成内容について検討してまいりたい。	子育て相談課
家庭児童相談室運営事業	全ての子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報提供を行い、家庭やその他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともにその他の必要な支援を行ったほか、子育て世代包括支援センターとの連携を密にして一体的な支援を行った。また、ひとり親支援の充実のため、「母子・父子自立支援員を配置し、専門的な相談に対応した。	児童虐待及び養育に対する指導及び保護者支援を更に強化するため、他機関等との連携を強化し、支援体制の構築を図ってまいりたい。また、ヤングケアラーに関する周知啓発の研修を行い、早期発見・早期支援につなげられるように努めてまいりたい。	子育て相談課
母子保健支援事業	本市では、利用者支援事業母子保健型を導入して妊娠期から子育て期の母子を支える切れ目ない支援を展開しており、全出生児に対し保健師が訪問などで面接を行って母子の置かれている状況をいち早く把握し、個別支援を開始している。しかしながら、産後1か月頃の母親が、訪問時に回答する「エジンバラ産後うつ病質問（EPDS）」の結果が9点以上の母親の割合は、ここ数年上昇しており、新型コロナウイルス感染症のまん延等、社会情勢の不安定さが影響しているものと考えられる。	「EPDS 9点以上」の母親の割合が上昇している一方で、1歳児を持つ母親の「育児は楽しい」と回答する母親の割合は向上している。出産後間もない頃は、不安定であった母親が、地区担当保健師等の周囲の支援や様々な母子保健支援事業を通して、徐々に自信を付け、育児を楽しむものとして捉えられるよう変化していくと考えられることから、今後も時代の変化に対応しつつ住民のニーズに対応したサービスを提供してまいりたい。	子育て相談課

基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性（2）安心して子育てができる環境整備

施策

- 1. 子育て支援サービスの充実
- 2. 青少年保護活動の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
1歳児を持つ母親への問診票の 設問「育児は楽しいですか」に対し、 “はい”と回答した母親の割合	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	実績値	90.0	↑ 90.1	↑ 94.1				
ネット見守り活動委員会の会員 数【延べ】	目標値		275	285	295	305	315	人
	実績値	275	↑ 277	↑ 313				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
ファミリーサポートセンター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かりやひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることができた。	今後も、子どもを持った共働き世帯やひとり親世帯の増加等が見込まれる中、育児等を地域で相互に援助し合う本事業の必要性は増すものと考えられ、引き続き、利便性の向上を図りながら、本事業が育児等における選択肢の一つとして広く認知されるよう周知を図りたい。	子育て支援課
放課後児童クラブ運営事業	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や夏休みなどの長期休暇期間に、小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場をつくり、待機児童なくその健全な育成を図ることができた。	引き続き、待機児童なく利用希望者の受入れができるよう、クラブ室を確保するとともに、支援員等の確保及びその資質向上を図ってまいりたい。	子育て支援課
屋内遊戯施設運営事業	天候に左右されることなく親子が集える遊び場を提供するとともに、子育てに悩みや不安を抱え、引きこもりがちな子育て世代の人などに対して、外出・息抜き・交流・相談できる機会、きっかけの場を提供するため、屋内遊戯施設を運営した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和3年5月4日から6月20日まで、8月8日から9月30日まで、令和4年1月21日から3月21日までの間臨時休場した。	今後も、本事業を継続して実施し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるよう運営してまいりたい。	子育て相談課
青少年対策事業	ネット見守り活動では、P T A 会員及び学校職員、補導委員等の協力により、会員数が年々増加し、より多くの目で見守り活動が行える環境が整いつつある。また、委員会からの情報発信等により、最新情報の共有化を図ることで、効果的なネットパトロールにつながっている。 情報モラル講習会では、市内全小・中学校29校で講習会を開催し、子どもたちを取り巻く環境の最新情報を提供することで、子どもたちだけでなく、教職員や保護者の情報モラルの向上に寄与している。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年どおりのネット見守り活動委員会研修会や地区別情報モラル講習会の開催を断念せざるを得ず、会員の自発的な活動に頼っているため、今後は、研修会のオンライン開催のほか、講習会の実施方法を工夫するなど、より効果的な情報発信に努めてまいりたい。 また、子どものインターネット利用が低年齢化し、トラブルに巻き込まれる可能性も考えられることから、幼稚園・保育園・認定子ども園等の関係機関とも連携し、対策を検討してまいりたい。	青少年課

基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性（3）特色ある教育の充実

施策

- 1. 桐生ならではの特色ある教育の充実
- 2. 学校・地域との連携の推進

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
学校評価アンケートの「特色ある教育活動」に関する設問に対し、「満足」と回答した保護者の割合	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	実績値	87.0	↑ 89.0	↓ 89.0				
学校評価アンケートの「学校の授業の満足度」に関する設問に対し、「満足」と回答した児童・生徒の割合	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	実績値	86.0	↑ 88.0	↓ 86.0				
放課後子供教室の設置数【延べ】	目標値		8	11	14	17	17	か所
	実績値	2	↑ 8	↑ 11				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
サイエンスドクター事業	2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合開催からリモート開催へ変更するなど規模を縮小して実施した。 ・中学校への理科授業支援、中学校理科自由研究の指導を実施した。2020年度から実施している小学校への支援については、プログラミング学習体験を行った学校もあった。 ・幼児（年長児）を対象に「幼児プログラミング体験Ⅰ」を公立幼稚園7園で実施したほか、市内すべての幼稚園・保育園・認定こども園に通う希望する園児達を対象とした「幼児プログラミング体験Ⅱ」を実施した。	今後も本事業を継続して実施し、幼児、小学校・中学校及び義務教育学校と系統立てた学習支援を充実させるとともに、理科教育の一層の普及と、理科に興味のある児童生徒の力を更に伸ばすことを目指し、本事業の一層の活用推進を各学校に周知してまいりたい。 また、新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況を考慮し、I C Tを活用したオンラインでの学習支援など多くの工夫を行い、事業が止まることなく継続できるよう進めてまいりたい。	学校教育課
外国語教育指導事業	外国語教育の充実を図るため、外国語授業の補助として「外国語指導助手（A L T）」、A L Tや教師を巡回指導する「外国語指導員」を配置している。新型コロナウイルス感染症の影響により、5月来日予定のALT1名の来日が遅れていたが、8月3日に全ての学校に配置することができた。	A L T（外国語指導助手）を増員し、外国語を幼い頃から自然と身につけられる環境の整備を推進していく。 また、群馬大学の留学生を園・学校に派遣し、国際理解教育の充実や、翻訳・通訳など外国籍児童生徒に係る支援を行うことができるよう、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら取り組んでいく。	学校教育課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
子どもがつくるまちミニきりゅう事業	「子どもがつくるまち ミニきりゅう2021」は、2021年11月6日（土）・7日（日）に桐生市立青年の家で開催した。参加者数は、2日間で延べ550人であった。参加した子どもたちは、約40のブースで職業体験を通じて社会の仕組みを学んだ。また、地元の協賛企業とのオリジナル商品開発等を通じて自分の住んでいる地域を知るきっかけになったほか、新たな魅力を発見するなど、地元への愛着を醸成することができたものと考えられる。	目的達成には、単年実施での成果は難しく、回数を重ねることにより良い「ミニきりゅう」が作り上げられるものとする。 また、継続的に開催することにより、小学生だった子どもが成長し、次の担い手として参加することで多世代間の交流が活発になり、本当の意味での「子どもがつくるまち」になっていくものとする。	青少年課
放課後子供教室事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定より開催時期は遅れたものの、3教室を新たに設置し、目標値の11教室の設置となった。参加している子どもたちは、異世代間交流、多様な体験、集団のルールやマナーの学習、助け合い・教え合いの場面を経験することができた。また、地域の方々に講師やボランティアを依頼したことにより、地域の新たな人材発掘につながり、多くのボランティアの協力を得ることで、安全・安心に活動を行うことができた。	新規の教室の設置を進めるほか、安定的に各教室の運営を維持できるよう地域や学校と連携しながら全市域での実施につなげてまいりたい。	生涯学習課
未来創生塾支援事業	群馬大学理工学部をはじめとする産・学・官・民連携の下、郷土に誇りと愛着を持つ人材を育成して、将来的に世界をリードできる感性豊かな人材を輩出することを目的とする未来創生塾について、桐生市の特色ある教育プログラムとして、継続的な支援を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン公開講座等を中心とした活動となった。	今後も支援を継続しながら、事業の検証等も行い、効果的な支援ができるよう研究してまいりたい。	生涯学習課

基本目標 3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性（４）教育研究・相談機能の充実

施策

- 1. 教育研究・研修の充実
- 2. 教育相談の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
各種研修講座のアンケートの「研修講座の満足度」に関する設問に対し、“満足”と回答した教職員の割合	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	実績値	－	↑98.0	↓91.0				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
教職員研修事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした講座もあったが、可能な限りオンラインで各研修講座等の実施をし、教職員等の資質向上を図ることができた。 11講座のうち9講座を開催し、508名の参加を得た。 課題研究については、3つの研究班を編成し、桐生市の教育課題解決に取り組み、実践的研究を行うことができた。	不登校等への対策やタブレット活用等、より喫緊の課題解決に対応した講座を企画し、計画的に実施していく。 また、国や県の学校教育の指針を基に、研究課題を明確にして研究班を組織し、課題の解決を図るための教育研究を行っていく。	学校教育課
教育相談事業	スクールカウンセラーについては、各校及び保護者からの相談要請に延べ31件対応するほか、研究所主催の研修講座や適応指導教室保護者会の講師を務めた。 また、相談員や指導員とのアドバイザーとしても活用できた。 教職員としての必要な教育相談の知識技能に関わる実践的研修を行い、児童生徒理解や指導力の向上を目指した。	相談内容の複雑化・多様化に対応し得る教育相談の進め方に関わる研修となるよう、他機関との連携の強化を図っていく。 また、児童生徒理解に基づいた指導援助の充実を図るため、今後も教育相談技術認定初級以上の取得を推進していく。	学校教育課

基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図るため、誰もが活躍でき、安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティや歴史まちづくりなど、本市の特徴に応じたまちづくりを進めます。

また、広域的な視点で様々な分野において地域連携を推進し、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。

数値目標		2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
市民の声アンケートの設問「桐生市は住み続けたい生活の場としての住環境が整っている。」に対する市民実感度	目標値		-	調査の都度向上	-	調査の都度向上	-	%
	実績値	26.2 (2019年度)	-	↓26.0	-		-	

施策の方向性（1）安全・安心で住みやすい環境づくり

施 策		KPI (重要業績評価指標)	2018年度基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
1. 地域防災力の向上 2. 地域包括ケアの推進 3. 介護予防・重度化防止の推進 4. 生活習慣病予防の推進 5. 生活習慣病の重症化予防	防災に関する出前講座・講演会の参加者数	目標値		420	450	480	500	520	人
		実績値	400	↓42	↓97				
	認知症サポーター数【延べ】	目標値		16,500	17,500	18,500	19,500	20,500	人
		実績値	14,545	↑16,658	↓17,486				
	介護予防教室の参加者数	目標値		480	490	500	500	500	人
		実績値	463	↓267	↓249				
	健康寿命（男性）	目標値		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	歳
		実績値	78.10 (2016年)	↑78.56 (2018年)	↑78.75 (2019年)				
	健康寿命（女性）	目標値		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	歳
		実績値	82.05 (2016年)	↑82.13 (2018年)	↑82.65 (2019年)				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
自主防災事業	出前講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請が少なく実施件数2件、参加者97名にとどまり、目標値には至らなかったが、参加者に対し防災意識の啓発を図ることができた。 また、講演会についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を取り止めたが、その代わりとして、今年度についても桐生市防災アドバイザーである群馬大学理工学部大学院理工学府 金井教授による講演動画のYouTube配信を行い、地域防災力の向上に努めた。	今後も地域防災力の向上のため、出前講座や講演会を継続実施していくに当たり、これからは、男女共同参画の視点による災害対応が必要であることから、女性がより多く参加していただけるような実施方法や周知方法などを研究してまいりたい。	防災・危機管理課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
在宅医療・介護連携推進事業	・2017年度に策定した「退院調整ルールの手引き」に関する事業が市町村に移管され、関係者へのアンケートの実施及びルールの運用を通じて、病院とケアマネジャーの情報連携の円滑化を強化した。 ・2021年3月26日より運用を開始した「地域の医療と介護のお助けマップ（社会資源マップ）」のデータを随時更新した。 ・コロナ禍の影響により、集合形式の研修や会議ができない中で、介護・看護合同学習会の動画配信（5テーマ）を行い、専門職の学びの機会とした。 ・アドバンス・ケア・プランニングの普及啓発のツールとして、桐生・みどり地区版エンディングノート「わたしのきぼう」を窓口配付したほか、出前講座を開始した。	高齢者の増加が見込まれる中、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域における医療・介護の関係者to連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供してまいりたい。	健康長寿課
認知症総合支援事業	・地域包括支援センターなどが認知症相談を受けたケースについて、認知初期集中支援チーム（在宅医療介護連携センター）が介入することにより、専門医受診、介護保険サービス利用及び家族の介護負担軽減に向けた早期対応を推進した（2021年度認知症初期集中支援チーム介入件数 3件）。 ・認知症地域支援推進員との連携により、認知症サポーター養成講座の開催や認知症カフェの設置促進、認知症高齢者等見守りSOSネットワークの強化などを通じて、認知症高齢者とその家族を地域で支える基盤の強化を図った。 ・2021年度における認知症サポーター養成数は、828人と前年度の約3倍に増加。オンライン養成講座を導入し、コロナ禍における受講の促進を図った。 ・2021年度末における認知症カフェの設置数は17か所、認知症高齢者等見守りSOSネットワーク協力団体数は166団体となっている。	認知症の理解促進の普及啓発、認知症初期集中支援チームの更なる機能強化、認知症地域支援推進員を中心とする地域のネットワーク強化、認知症サポーターの新たな活躍の場としての各地域でのチームオレンジの構築、認知症カフェの利用促進と機能強化のための支援、地域における認知症高齢者の見守り体制の更なる強化を図っていく。	健康長寿課
介護予防普及啓発事業	昨年度に引き続き、コロナ禍の外出自粛の影響による高齢者のフレイル（虚弱）進行が危惧された中、十分な感染予防対策を講じながら、各種介護予防教室（にっこり楽々教室・脳いきいき教室・口から健康プログラム）を実施した。やむを得ず中止となるコースもあり、参加実人数249人と昨年度に比べ、微減したが、外出自粛下のセルフケア継続支援の場として、一定の効果を発揮した。また、介護予防教室終了後、地域包括支援センターと連携・支援し、コロナ禍でも継続しやすいウォーキングをメインとした住民主体の通いの場が発足した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式での介護予防教室が円滑に実施できなかったり、長寿センター等での元気おりおり体操の定期開催が難しい状況となっている。外出自粛下でも個人個人がモチベーションを保ちながら、意欲的に取り組めるよう、引き続き支援していく。また、コロナ禍における新たな交流のツールとして、高齢者のICT活用への支援にも力を入れていく。	健康長寿課
疾病予防費	人間ドック受診者数は、2020年度608人、2021年度748人と新型コロナ感染症の影響による受診控えが回復されてきている。重複多剤服用者の指導は、2020年度14人であったが、2021年度はあわせて重複多受診者の指導も実施し、17件であった。	人間ドックの利用希望者は多く、ドック受診も特定健診として計上することができ、特定保健指導へもつながることから、生活習慣病の発症予防、重症化予防として有効であるため、実施を継続していく。	健康長寿課
健康づくり事業	桐生市食生活改善推進協議会との連携事業である桐生市健康情報ステーション事業では、三社包括連携協定により、2020年度69か所、2021年度68か所と定着してきている。	新型コロナウイルス感染症の影響により人が集まらない中、健康情報ステーションは重要な発信ツールとなっているため、けんこうだよりを毎月1回発行するなど積極的な情報提供に努め、桐生市健康増進計画及び桐生市歯科口腔保健推進計画の最終年度に向けて事業を推進していく。	健康長寿課

基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性（２） 将来を見据えた計画的なまちづくり

施策

- 1. 持続可能な都市の形成
- 2. 中心市街地活性化の推進
- 3. 歴史まちづくりの整備
- 4. 歴史的風致を活用したまちづくりの推進
- 5. 温暖化対策の推進
- 6. スポーツ施設の充実
- 7. 公共施設マネジメントの運営
- 8. 用途廃止後の施設の有効活用

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
中心市街地の空き店舗率	目標値		18.8	18.6	18.4	18.2	18.0	%
	実績値	19.0	↓ 19.8	↑ 17.0				
歴史的風致形成建造物の 指定件数【延べ】	目標値		6	9	12	15	18	件
	実績値	3	↑ 8	↑ 11				
市の事務・事業から排出さ れる温室効果ガスの排出量	目標値		33,508	33,164	32,819	32,475	32,130	t-CO ₂
	実績値	34,197	↑ 27,214	↓ 33,812				
公共施設等総合管理計画 の類型別に策定する個別計 画策定数【延べ】	目標値		23	23	23	23	23	計画
	実績値	0	↓ 0	↓ 0				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
コンパクトシティ 計画推進事業 (0予算)	人口減少・少子高齢化が進行している中でも、持続可能な都市が形成できるよう「桐生市コンパクトシティ計画」を2019年3月に策定した。 コンパクトシティ計画策定後は、計画に基づく都市機能や居住の誘導を図る具体的な施策を推進することで、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現、暮らしやすさとにぎわいのあるまちづくりの両立などが見込まれる。	都市機能誘導区域への都市機能や居住の誘導、居住誘導区域への居住の誘導を図るため、市民生活を支える都市機能・都市基盤の更なる充実、公共交通の利便性向上、市街地環境の整備改善など、各誘導区域の魅力を高め「区域内に住みたい、施設を設けたい」と思わせる施策検討を進めていく。	都市計画課
商業振興事業	2021年度は商店街活性化支援事業として、本町六丁目商店街振興組合がアーケード本体塗装による景観向上を実施した。商店街活性化イベント事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、想定していたイベントの開催が中止となった。	県市協調で実施してきた商店街活性化支援事業は、新規案件の募集を休止している。新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの開催が困難な状況となる中、市民の地域での買物を促進する取組を実施する地域店舗買物促進事業を2022年度に創設し、商店街団体の自発的な取組を柔軟に支援していく。	商工振興課
歴史まちづくり 整備事業	「桐生市歴史的風致維持向上計画」に基づく取組の実施により、市民の歴史的資産に対する意識の醸成が図られているものと考ええる。	歴史的風致形成建造物の指定や講演会、バスツアーの開催等を継続する。また、地域住民の意見を取り入れながら作成した、歴史を生かした整備計画を推進し、歴史的環境整備を継続的に実施していく。	都市計画課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	建物所有者から要望のあった建物の内部修理への補助金新設し、重伝建地区の歴史的な環境を適切に保存し継承していくため、建物所有者と協議を重ね、伝統的建造物の内部修理を実施した（修理件数1件）。	更なる整備を推進するため、当該事業の財源である「群馬県文化財保存事業補助金」における補助割合の見直し（補助金の増額）を群馬県へ要望してまいりたい。	日本遺産活用室
重伝建公開施設整備事業	重要伝統的建造物群保存地区の伝統的建造物を活用し、地域の活動拠点となる施設を整備するため、保存修理工事の実施設計委託を実施した。	2021年度に行った実施設計に基づき、重伝建地区の拠点となる施設として、2022・2023年度に整備工事を行っていく。	日本遺産活用室
環境先進都市推進事業	環境先進都市の実現を目指し、着手後10年後までに一定の成果創出を目指す取組指針である「10年間のロードマップ」を基に、関係各課と連携を図り、取組を推進しているが、長期的な構想であるため、現段階では着手が困難である事業も含まれていることから、目標値の達成には至らなかった。 しかしながら、桐生市観光情報センターのEV充電器の設置、市役所本庁舎へのクリーンエネルギーの導入や桐生市環境都市推進補助金事業による市民・小規模企業者への省エネ設備等導入の促進により、環境先進都市の実現に向けた取組の着実な推進が図られたものとする。 【成果・効果】 平成21年度以降の補助金利用に伴うCO₂削減は、約3,446t-CO₂となる。 *約884世帯が年間に排出するCO₂（1世帯：3,900kg-CO₂） *50年杉：約246,179本が年間に吸収できる量（14kg-CO₂/本） *25mプール約2,704杯分（650m³/杯、t-CO₂=510m³）	これまで着手してきた施策は継続して実施し、また未実施になっている施策については「環境先進都市将来構想追補版」（2020年策定）の重点項目を中心に、社会情勢や国の動向等を注視しながら、実現に向けて推進を図ってまいりたい。	環境課
公共施設等総合管理計画推進事業（0予算）	公共施設等総合管理計画の個別計画の策定・公表に向け、庁内の調整等を行ったが、主に施設の縮減面積の目標達成の目的を立てるために相当の時間を要してしまい、2021年度内の策定には至らず、KPIは未達成となった。 ※個別計画は、23の施設類型を同時に策定・公表予定	個別計画の策定に向けた進め方等について、改めて見直しを図っており、策定にはもう少しばかり時間がかかる状況であるが、みどり市との連携を図りながら、市民意見を反映させた形で進めてまいりたい。	企画課

基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性（3）地域連携の推進と交通基盤の整備

施 策

- 1. 地域連携の推進
- 2. 北関東自動車道へのアクセス道路の整備
- 3. 幹線道路の整備
- 4. 鉄道利用の促進
- 5. バス交通網の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
広域連携事業数	目標値		61	63	65	67	69	事業
	実績値	59 (2017年度)	↑ 64	↑ 65				
都市計画道路の整備率【延べ】	目標値		47.5	47.6	47.7	47.8	47.8	%
	実績値	47.2	↑ 47.7	↑ 47.8				
市内17駅の1日平均乗降者数	目標値		14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	人
	実績値	14,673	↓ 10,408	↓ 11,691				
人口1人当たりのバス交通の年間利用回数	目標値		3.55	3.55	3.55	3.55	3.55	回
	実績値	3.55	↓ 2.53	↓ 2.15				

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
広域連携事業	2019年8月に設置した「桐生・みどり未来創生会議」における協議により、2021年3月までに7つの連携テーマを協議し、13件の連携事業の方向性が決定した。その関連事業が一部開始されたことから、K P I の目標値を上回る結果となった。	方向性が決定したみどり市との連携事業の実現に向けて、引き続き関係部局と調整を図るとともに、他都市との連携についても全庁的に可能性調査を行う中で、連携による行政サービス及び市民生活の向上につながる取組について推進していく。	企画課
北関東自動車道アクセス道路整備推進事業（0予算）	群馬県の道路整備計画である「県土整備プラン」が2020年12月に改正され、太田強戸SICへのアクセス道路である県道太田桐生線バイパス整備は「着手に向けて検討する事業」、太田薮塚ICへのアクセス道路である県道桐生伊勢崎線現道拡幅は「2024年までに完成を予定する事業」、渡良瀬幹線道路バイパス整備のうち整備実施区間は「2025年までに完成を予定する事業」、未整備区間は「着手に向けて検討する事業」などに位置づけが変更された。	県道太田桐生線バイパス整備及び渡良瀬幹線道路バイパス整備（未整備区間）は早期事業化に向け、県道桐生伊勢崎線現道拡幅及び渡良瀬幹線道路バイパス整備（整備実施区間）は確実な事業完成を目指し、群馬県など関係機関と連携・調整を図りながら継続的な取組を実施していく。 なお、渡良瀬幹線道路バイパス整備（未整備区間）の内一部の区間は、今年度から道路概略設計に着手されたため、計画的な事業推進と早期完成に向けて、引き続き関係機関と連携していく。	都市計画課
中通り大橋線周辺整備事業、赤岩線整備事業、新桐生駅周辺整備事業	各路線とも、順調に事業の進捗が図られている。 なお、新桐生駅周辺整備事業については、群馬県、東武鉄道と連携を図りながら整備を実施し、2021年度に事業を完了した。	中通り大橋線周辺整備事業については、小梅琴平公園入口から昭和橋まで未整備であり、継続して取り組んでいく。 赤岩線整備事業については、(主要地方道)前橋大間々桐生線の宮前町一丁目交差点から桐生駅北口までの区間が未整備であり、現在事業中の区間と継続した整備が必要なため、早期事業化に向けて取り組んでいく。	都市計画課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
軌道交通対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に利用者数が減少する中、国の地方創生臨時交付金を活用した緊急支援や、経営再建計画の早期見直しを行うことで、鉄道の安全で安定した運行を維持することができた。しかしながら、利用者数をコロナ前の水準までに回復させることは難しく、KPIの目標値は未達成となった。	現在策定を進めている、2023年度から2027年度までの計画を定める次期経営再建計画の中に反映させるため、新型コロナウイルス感染症の影響について検証を進める。また、従来型の支援ではなく、沿線地域交通全体の最適化及び長期的な交通サービスの安定化のための新たな支援のあり方についても、群馬県や沿線市とともに検討を行う。	交通ビジョン推進室
鉄道駅バリアフリー化事業	新桐生駅のバリアフリー化については、2017年2月から継続して実現に向け取り組んできた結果、2020年9月に東武鉄道が国の事業内示を受け事業を開始した。その後、2022年3月19日に供用開始となった。	供用開始となった新桐生駅のバリアフリー設備について周知及び利用促進を図り、新桐生駅の利用者増につなげていく。また、他の鉄道駅についてもバリアフリー化が必要となる箇所があるか、国の動向や社会情勢等を注視しながら検討を行う。	交通ビジョン推進室
バス交通対策事業	市内県立高校の統廃合に伴い、バス路線全体の見直しを行った。しかしながら、旧桐生女子高生の利用減少に加え、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、KPIの目標値は未達成となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、回復は未だ不透明である。将来に渡り持続可能な公共交通を目指して、見直し後の利用状況や寄せられる意見・要望を検証しながら、新たな移動手段を含めバス交通における課題の解決に取り組んでいく。	交通ビジョン推進室